

# 平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名		050502		050502		2942-3110			
事業コード		コミュニティ推進事業(富岡まちづくりセンター)		富岡まちづくりセンター					
開始年度		平成 23 年度		終了年度		年度			
担当部課		グループ		コミュニティ・公民館グループ					
事業の概要	事業の種類	自治事務		法定受託事務		法定受託 + 附加			
	分野別計画・指針	所沢市地域コミュニティ推進プラン		所沢市自治基本条例		所沢市まちづくりセンター条例及び同条例施行規則			
	関連・類似事業								
	総合計画の体系	章	コミュニティ	節	地域コミュニティ	基本方針	地域コミュニティの醸成		
事業開始の背景	地域の様々な課題の解決のため、地域コミュニティに求められる役割が増大している中で、それぞれに活動している団体のネットワーク化を図り、新たなコミュニティを構築していく必要があった。								
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)	地域コミュニティの自主性・自立性を尊重しつつ、地域の課題解決に必要な支援を行うとともに、地域組織の活性化及び地域ネットワークによる連携強化を支援する。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	富岡地区住民	対象数	単位	平成 26 年度	23,012	平成 27 年度	22,978	
	事業の具体的な内容及び実施方法	地域ネットワークの活動への支援 自治会、町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防。 地域住民の要望等の処理・連絡調整							
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)		平成 27 年度 (千円)		平成 28 年度 (千円)	
	予算現額			21		2,180		1,033	
	決算(見込み含む)			51		2,212			
	(非常勤特別職員) (臨時任用職員)	( 0.00 人)	( 0.95 人)	0.00 人	( 0.70 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。			
	正規職員人件費	0.98 人	8,547	1.00 人	8,660				
	事業費合計	8,598		10,872					
財源内訳	一般財源	8,598		10,872		1,033			
国・県支出金	0		0		0				
その他( )	0		0		0				
実績	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	公共的団体の支援事業	年間事業(会議を含む)の延べ件数	件	39	41	41	45	
		地域ネットワークに係る会議の開催	会議の開催回数	回	14	14	19	20	
成果	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	地域住民の参加人数	支援事業の延べ参加人数	人	目標値 12,000	12,000	12,000	12,500	
		実績	5,975	11,880	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図 <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図				
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	50	99	どちらかをチェックしてください		
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	前年度に引き続き、既存事業の運営主体を地域づくり協議会に移行することができた。				シニアソフトボール大会が雨天中止だったため、目標値には達成していないが、全体を通して概ね目標値に近づいている。				
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	地域づくり協議会を前面に据えた事業展開を図る。				
		次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	地域づくり協議会活動支援交付金以外は、従来どおり。				
備	(1)平成28年度に取り組んでいる状況				(2)今後の方向性				
	自治会活動を円滑に進めていくために、コミュニティ部会で各自治会の課題を集約し、解決を図るための協議の場を設ける。				毎年度自治会長が交代する自治会が多ことから、自治会への支援の仕方及び人材育成を図るための施策を考える。				
	評価日	H28.8.19	評価者職氏名	センター長 斉藤 洋一					
環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	事務文書の作成	規制を受ける環境法令等	無	緊急事態	無